

152

日華同盟條約案

外務省

0371

153

大日本帝國政府及
 中華民國國民政府ハ
 大東亞地域ニ於ケル各國ノ自主獨立ヲ尊重シ其ノ發展ヲ實現スル
 ト共ニ各國緊密ニ協力シテ大東亞ニ於ケル安寧ヲ確保シ共同ノ建
 設ヲ行ヒ其ノ福祉ヲ増進シ以テ世界全般ノ平和ニ貢獻センコトヲ
 期シ之ガ障礙タル一切ノ禍根ヲ芟除スルノ確乎不動ノ決意ヲ以
 テ左ノ通協定セリ

第一條

日本國及中華民國ハ其ノ相互ノ立場ヲ尊重シツツ大東亞戰爭遂行
 ノ爲軍事上、政治上及經濟上有ラユル協力ヲ行フベク之ガ爲常時
 必要ナル協議ヲ行フベシ
 日本國及中華民國ハ必要ニ應ジ隨時別ニ業務上ノ取極ヲ行フコト
 アルベシ

第二條

外務省

0372

154

軍事行動繼續中ハ陸海空ニ於テ日本國當該軍事官憲ノ必要トスル
軍事の措置ハ中華民國ニ依リ許容セラルベク、右ニ關スル新ナル
事項ニ付テハ豫メ兩國政府間ニ於テ相互ニ協議セラルベシ
日本國ハ平和克復シ戰爭狀態終了シタルトキハ中華民國ニ派遣セ
ラレタル日本國軍隊ヲ速ニ撤去スベキコトヲ約ス

第三條

必要ナル協力措置ニ付審議スル爲兩國政府代表者ハ大東亞地域各
國政府代表者ト共ニ定期又ハ臨時ニ會合ヲ行フベシ

第四條

前條ニ規定スル會合ニ於テハ又戰後ニ於ケル大東亞各國ノ平等互
惠ヲ趣旨トスル自主的發展並ニ大東亞ニ於ケル平和安定ノ維持、
防衛及共同ノ建設ニ關スル各般ノ事項ニ付協議行ハルベシ

第五條

昭和十五年十一月三十日即チ中華民國二十九年十一月三十日南京

外務省

0373

155

ニ於テ署名調印セラレタル日本國中華民國間基本關係ニ關スル條
約ハ一切ノ附屬文書ト共ニ本條約實施ノ日ヨリ其ノ效力ヲ失フモ
ノトス

第六條

本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベシ
本條約ハ二十年間有效トス
兩締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ終了セシムルノ意思ヲ右二十年
ノ期間滿了ノ一年前ニ通告セザル場合ニハ本條約ハ兩締約國ノ何
レカノ一方ガ之ガ廢棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ滿了
ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本條約ニ署
名調印セリ

昭和十八年 月 日即チ中華民國三十二年 月 日
ニ於テ日本文及漢文ヲ以テ本書各三通ヲ作成ス

外務省

0374

日滿協定書

156

大日本帝國政府及
滿洲國政府ハ
大東亞地域ニ於ケル各國ノ自主獨立ヲ尊重シ其ノ發展ヲ實現スルト
共ニ各國緊密ニ協力シテ大東亞ニ於ケル安寧ヲ確保シ共同ノ建設ヲ
行ヒ其ノ福祉ヲ増進シ以テ世界全般ニ貢獻センコトヲ期シ
之カ障礙タル一切ノ禍根ヲ芟除スルノ確乎不動ノ決意ヲ以テ左ノ通
協定セリ

第一條
必要ナル協力措置ニ付審議スル爲兩國政府代表者ハ大東亞地域各國
政府代表者ト共ニ定期又ハ隨時ニ會合ヲ行フヘシ

第二條
前條ニ規定スル會合ニ於テハ又戰後ニ於ケル大東亞各國ノ平等互惠
ヲ趣旨トスル自主的發展並ニ大東亞ニ於ケル平和安定ノ維持、防衛
及共同ノ建設ニ關スル各般ノ事項ニ付協議行ハルヘシ

0375

外務省

157

第三條
本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セララルヘシ
本條約ハ二十年間有效トス
兩締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ終了セシムルノ意思ヲ右二十年ノ
期間滿了ノ一年前ニ通告セサル場合ニハ本條約ハ兩締約國ノ何レカ
ノ一方カ之カ廢棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ滿了ニ至ル
迄引續キ效力ヲ有スヘシ

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本條約ニ署名
調印セリ

昭和十八年 月 日即チ康德 年 月 日
ニ於
テ日本文及漢文ヲ以テ本書各二通ヲ作成ス

0376

外務省

日泰同盟條約案

外務省

0377

大日本帝國政府及「タイ」國政府ハ

大東亞地域ニ於ケル各國ノ自主獨立ヲ尊重シ其ノ發展ヲ實現スルト共ニ各國緊密ニ協力シテ大東亞ニ於ケル安寧ヲ確保シ共同ノ建設ヲ行ヒ其ノ福祉ヲ増進シ以テ世界全般ノ平和ニ貢獻センコトヲ期シ之カ障碍タル一切ノ禍根ヲ芟除スルノ確乎不動ノ決意ヲ以テ左ノ通協定セリ

第一條

日本國及「タイ」國ハ其ノ相互ノ立場ヲ尊重シツツ大東亞戰爭遂行ノ爲軍事上、政治上及經濟上有ラユル協力ヲ行フベク之ガ爲常時必要ナル協議ヲ行フベシ
日本國及「タイ」國ハ必要ニ應シ隨時別ニ業務上ノ取極ヲ行フコトアルベシ

第二條

外務省

0378

軍事行動繼續中ハ陸海空ニ於テ日本國當該軍事官憲ノ必要トスル軍
事的措置ハ許容セラルベク、右ニ關スル新ナル事項ニ付テハ豫メ兩
國政府間ニ於テ相互ニ協議セラルベシ
日本國ハ平和克復シ戰爭狀態終了シタルトキハ「タイ」國ニ派遣セ
ラレタル日本國軍隊ヲ速ニ撤去スベキコトヲ約ス

第三條

必要ナル協力措置ニ付審議スル爲兩國政府代表者ハ大東亞地域各國
政府代表者ト共ニ定期又ハ隨時ニ會合ヲ行フベシ

第四條

前條ニ規定スル會合ニ於テハ又戰後ニ於ケル大東亞各國ノ平等互惠
ヲ趣旨トスル自主的發展並ニ大東亞ニ於ケル平和安定ノ維持、防衛
及共同ノ建設ニ關スル各般ノ事項ニ付協議行ハルベシ

第五條

昭和十五年六月十二日即チ佛歷二千四百八十三年六月十二日東京ニ

外務省

於テ署名調印セラレタル友好關係ノ存續及相互ノ領土尊重ニ關スル
日本國「タイ」國間條約及昭和十六年十二月二十一日即チ佛歷二千
四百八十四年十二月二十一日「バンコック」ニ於テ署名調印セラレ
タル日本國「タイ」國間同盟條約ハ本條約實施ノ日ヨリ其ノ效力ヲ
失フモノトス

第六條

本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セラルベシ
本條約ハ二十年間有效トス
兩締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ終了セシムルノ意思ヲ右二十年ノ
期間滿了ノ一年前ニ通告セザル場合ニハ本條約ハ兩締約國ノ何レカ
ノ一方ガ之ガ廢棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ滿了ニ至ル
迄引續キ效力ヲ有スベシ

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本條約ニ署名

外務省

163

附 屬 協 定
本協定ニ於テ失地回復ニ關スル事項ヲ規定ス

外
務
省

0382

162

調印セリ
昭和十八年 月 日即チ
ニ於テ 文ヲ以テ本書ニ通ヲ作成ス
年 月 日

外
務
省

0381

REEL No. A-0231

0199

アジア歴史資料センター

165

大日本帝國政府及
「タイ」國政府ハ
大東亞地域ニ於ケル各國ノ自主獨立ヲ尊重シ其ノ發展ヲ實現スルト
共ニ各國緊密ニ協力シテ大東亞ニ於ケル安寧ヲ確保シ共同ノ建設ヲ
行ヒ其ノ福祉ヲ増進シ以テ世界全般ノ平和ニ貢獻センコトヲ期シ
之カ障礙タル一切ノ禍根ヲ~~モ~~除スルノ確乎不動ノ決意ヲ以テ左ノ通
協定セリ

第一條
必要ナル協力措置ニ付審議スル爲兩國政府代表者ハ大東亞地域各國
政府代表者ト共ニ定期又ハ隨時ニ會合ヲ行フヘシ

第二條
前條ニ規定スル會合ニ於テハ又戰後ニ於ケル大東亞各國ノ平等互惠
ヲ趣旨トスル自主的發展並ニ大東亞ニ於ケル平和安定ノ維持、防衛
及共同ノ建設ニ關スル各般ノ事項ニ付協議行ハルヘシ

外務省

0384

164

日泰協定案 (第二案)

外務省

0383

166

第三條

昭和十五年六月十二日即チ佛曆二千四百八十三年六月十二日東京ニ於テ署名調印セラレタル友好關係ノ存續及相互ノ領土尊重ニ關スル日本國「タイ」國間條約ハ本條約實施ノ日ヨリ其ノ效力ヲ失フモノトス

昭和十六年十二月二十一日即チ佛曆二千四百八十四年十二月二十一日「バンコンク」ニ於テ署名調印セラレタル日本國「タイ」國間同盟條約ノ效力ハ本條約ノ締結ニ依リ何等ノ影響ヲ受ケザルモノトス

第四條

本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セララルベシ
本條約ハ二十年間有效トス
兩締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ終了センムルノ意思ヲ右二十年ノ期間満了ノ一年前ニ通告セザル場合ニハ本條約ハ兩締約國ノ何レカ一方ガ之ガ廢棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ満了ニ至ル

0385

外務省

169

迄引續キ效力ヲ有スベシ

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本條約ニ署名調印セリ

昭和十八年 月 日即チ 年 月 日
ニ於テ 文ヲ以テ本書各二通ヲ作成ス

0386

外務省

168

附屬協定（又ハ議定書）
本協定ニ於テ失地回復ニ關スル事項ヲ規定ス

0387

外務省

169

「ベナン」ニ付テハ別ニ考慮ス

附屬協定

本日日本國「タイ」國間同盟條約ニ署名スルニ當リ兩國全權委員ハ左ノ通協定セリ

第一條

日本國ハ「タイ」國ガ其ノ南部國境ニ近邇スル「ベルリス」、「ケダー」、「ドレンガン」、「ケランタン」諸地域ニ於ケル舊領ヲ恢復スルコトヲ承認ス

第二條

前條ニ規定セラレタル領土併合ノ結果生ズベキ「タイ」國ノ新國境ノ劃定事業ハ右新國境ノ一切ノ部分ニ付條約實施後一週間以内ニ構成セラレ且一年以内ニ事業ヲ完了スベキ國境劃定委員會ニ依リ爲サ

外務省

0388

1/5

ルベシ

右委員會ノ組織及運用ハ本協定附屬書ニ於テ之ヲ定ム

第三條

前二條ニ規定セララルル地域ニ居住スル兩締約國以外ノ國民ハ當然ニ「タイ」國國籍ヲ取得スベシ

尤モ領土恢復後一年以内ニ前項ノ國民ハ其ノ本國（但シ敵國ヲ除ク）ノ國籍ヲ選擇スル權能ヲ有スベシ

右選擇ハ左ノ方法ニ依リ行ハルベシ

一 權限アル行政官憲ノ前ニテ行フ宣言

ニ「タイ」國領域外ヘノ住居ノ移轉

「タイ」國ハ右國民ノ撤退ニ對シ又ハ歸還スルコトアルベキトキハ

外務省

0389

(M)

之ニ對シ理由ノ如何ニ拘ラス如何ナル妨礙ヲモ爲サザルベシ

殊ニ右國民ハ出發前其ノ動産及不動産ヲ自由ニ處分スルコトヲ得ベシ

右國民ハ其ノ一切ノ種類ノ動産、家畜、農産物、貨幣又ハ紙幣ヲ

關稅ヲ免除セラレテ搬出シ又ハ搬出セシムル權能ヲ有スベシ如何ナル

場合ニ於テモ右國民ハ「タイ」國ニ編入セラレタル地域ニ於テ其

ノ不動産ノ所有權ヲ保有スルコトヲ得ベシ

第四條

本協定ハ條約ト同時ニ實施セララルベシ

右證據トシテ兩國全權委員ハ本協定ニ署名調印セリ

0390

172

昭和 年 月 日即チ 年 月 日
ニ於テ之ヲ作成ス

0391

外務省

173

附 屬 協 定

本日本國「タイ」國間同盟條約ニ署名スルニ當リ兩國全權委員ハ
左ノ通協定セリ

第 一 條

日本國ハ「タイ」國ガ其ノ南部國境ニ近邇スル「ベルリス」、「ケ
ター」、「トレンガン」、「ケランタン」諸地域ニ於ケル舊領ヲ恢
復スルコトヲ承認ス

第 二 條

日本國ハ「タイ」國ガ「シヤン」地方ニ於テ「ケンタン」地域ヲ兩
國間ニ協議決定セラルル所ニ依リ恢復スルコトヲ承認ス

第 三 條

外務省

0392

194

前二條ニ規定セラレタル領土恢復ノ結果生ズベキ「タイ」國ノ新國境ノ劃定事業ハ右新國境ノ一切ノ部分ニ付條約實施後一週間以内ニ構成セラレ且一年以内ニ事業ヲ完了スベキ國境劃定委員會ニ依リ爲サルベシ

右委員會ノ組織及運用ハ本協定附屬書ニ於テ之ヲ定ム

第四條

前三條ニ規定セララルル地域ニ居住スル兩締約國以外ノ國民ハ當然ニ「タイ」國國籍ヲ取得スベシ

尤モ領土恢復後一年以内ニ前項ノ國民ハ其ノ本國(但シ敵國ヲ除ク)ノ國籍ヲ選擇スル權能ヲ有スベシ

右選擇ハ左ノ方法ニ依リ行ハルベシ

外務省

0393

175

權限アル行政官憲ノ前ニテ行フ宣言

ニ「タイ」國領域外ヘノ住居ノ移轉

「タイ」國ハ右國民ノ撤退ニ對シ又ハ歸還スルコトアルベキトキハ之ニ對シ理由ノ如何ニ拘ラス如何ナル妨碍ヲモ爲サザルベシ

殊ニ右國民ハ出發前其ノ動産及不動産ヲ自由ニ處分スルコトヲ得ベシ右國民ハ其ノ一切ノ種類ノ動産、家畜、農産物、貨幣又ハ紙幣ヲ

關稅ヲ免除セラレテ搬出シ又ハ搬出セシムル權能ヲ有スベシ如何ナル場合ニ於テモ右國民ハ「タイ」國ニ編入セラレタル地域ニ於テ其ノ不動産ノ所有權ヲ保有スルコトヲ得ベシ

第五條

本協定ハ條約ト同時ニ實施セララルベシ

外務省

0394

176

右證據トシテ兩國全權委員ハ本協定ニ署名調印セリ

昭和 年 月 日即チ 年 月 日

ニ於テ之ヲ作成ス

外務省

0395

175

附屬書

構成

兩國政府ハ各五名ノ委員及五名ノ補助委員ヲ任命スベシ
兩國ノ委員ハ其ノ必要ト認ムル専門家及書記ヲ帶同スルコトヲ得
ヘシ

委員故障アル場合補助委員ハ委員ノ職ヲ代行スルコトヲ得ベシ

委員會ノ議長ハ委員中ヨリ之ヲ互選ス

二 權限

委員會ハ陸上及河川上ノ國境ヲ實地ニ付劃定スベシ

委員會ハ右國境ノ地圖ヲ作成シ所要ノ地點ニ於ケル境界標識ノ建

設ニ當ルベシ

外務省

0396

178

運用

兩國政府ハ委員ニ對シ其ノ任務ノ遂行上必要ナル一切ノ便宜ヲ供與ス

委員ノ給與及旅費ハ派遣國政府ニ於テ之ヲ負擔ス

委員會ノ事業費ハ兩國政府ニ於テ折半シテ之ヲ負擔ス

委員會ハ其ノ運用ニ關スル内部規則ヲ作成スルコトヲ得ルモノトス

外務省

0397

174

附屬議定書

本日日本國「タイ」國間同盟條約ニ署名スルニ當リ兩國全權委員ハ左ノ通協定セリ

第一條

日本國ハ「タイ」國ガ「シヤン」地方ニ於テ「ケンタン」地域ヲ兩國間ニ別ニ協議決定セラルル所ニ依リ恢復スルコトヲ承認ス

第二條

兩國政府ハ將來適當ノ時期ニ於テ協議ノ上本議定書ヲ公表スルモノトス

第三條

本議定書ハ條約ト同時ニ實施セラルベシ

外務省

0398

180

右證據トシテ兩國全權委員ハ本議定書ニ署名調印セリ

昭和 年 月 日即チ 年 月 日
ニ於テ之ヲ作成ス

外務省

0399

181

附屬書

一 構成

兩國政府ハ各五名ノ委員及五名ノ補助委員ヲ任命スベシ
兩國ノ委員ハ其ノ必要ト認ムル専門家及書記ヲ帶同スルコトヲ得

委員故障アル場合補助委員ハ委員ノ職ヲ代行スルコトヲ得ベシ
委員會ノ議長ハ委員中ヨリ之ヲ互選ス

二 権限

委員會ハ陸上及河川上ノ國境ヲ實地ニ付劃定スベシ
委員會ハ右國境ノ地圖ヲ作成シ所要ノ地點ニ於ケル境界標識ノ建設ニ當ルベシ

外務省

400

183

日緬同盟條約集

外務省

0402

182

三運用

兩國政府ハ委員ニ對シ其ノ任務ノ遂行上必要ナル一切ノ便宜ヲ供與ス

委員ノ給與及旅費ハ派遣國政府ニ於テ之ヲ負擔ス

委員會ノ事業費ハ兩國政府ニ於テ折半シテ之ヲ負擔ス

委員會ハ其ノ運用ニ關スル内部規則ヲ作成スルコトヲ得ルモノト

外務省

0401

184

大日本帝國政府及「ビルマ」國政府ハ
 大日本帝國政府ガ「ビルマ」國ヲ主權アル獨立國家トシテ承認シタルニ因リ
 大東亞地域ニ於ケル各國ノ自主獨立ヲ尊重シ其ノ發展ヲ實現スルト共ニ各國緊密ニ協力シテ大東亞ニ於ケル安寧ヲ確保シ共同ノ建設ヲ行ヒ其ノ福祉ヲ増進シ以テ世界全般ノ平和ニ貢獻センコトヲ期シ之ガ障礙タル一切ノ禍根ヲ芟除スルノ確乎不動ノ決意ヲ以テ左ノ通協定セリ

第一條
 日本國及「ビルマ」國ハ其ノ相互ノ立場ヲ尊重シツツ大東亞戰爭遂行ノ爲軍事上、政治上及經濟上有ラユル協力ヲ行フヘク之ガ爲常時必要ナル協議ヲ行フヘシ

日本國及「ビルマ」國ハ必要ニ應シ隨時別ニ業務上ノ取扱ヲ行フコト

外務省

0403

185

トアルヘシ

第二條
 軍事行動繼續中ハ陸海空ニ於テ日本國當該軍事官憲ノ必要トスル軍事的措置ハ「ビルマ」國ニ依リ許容セラルヘク、右ニ關スル新ナル事項ニ付テハ豫メ兩國政府間ニ於テ相互ニ協議セラルヘシ

日本國ハ平和克復シ戰爭狀態終了シタルトキハ「ビルマ」國ニ派遣セラレタル日本國軍隊ヲ撤去スヘキコトヲ約ス

第三條
 必要ナル協力措置ニ付審議スル爲兩國政府代表者ハ大東亞地域各國政府代表者ト共ニ定期又ハ臨時ニ會合ヲ行フヘシ

第四條
 前條ニ規定スル會合ニ於テハ又戰後ニ於ケル大東亞各國ノ平等互惠ヲ趣旨トスル自主的發展並ニ大東亞ニ於ケル平和安定ノ維持防備及

外務省

0404

日比同盟條約案

外務省

0406

第五條

共同ノ建設ニ關スル各般ノ事項ニ付協議行ハルヘシ

本條約ハ署名ノ日ヨリ實施セラルヘシ

本條約ハ二十年間有效トス

兩締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ終了セシムルノ意思ヲ右二十年ノ期間滿了ノ一年前ニ通告セサル場合ニハ本條約ハ兩締約國ノ何レノ一方カ之カ廢棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ滿了ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スヘシ

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ委任ヲ受ケ本條約ニ署名調印セリ

昭和十八年 月 日即チ 年 月 日
ニ於テ 文ヲ以テ本書各ニ通ラ作成ス

外務省

0405

88

日緬同盟條約中「ビルマ」國トアルヲ「フィリッピン」國ヲ以テ代
フ。

外務省

0407

37

拾部ノ内第七號

大東亞政略指導大綱(案)

昭和一八年一月

第一 方針

一 帝國ハ大東亞戰爭完遂ノ爲帝國ヲ中核トスル大東亞ノ諸國家諸
 民族結集ノ政略態勢ヲ更ニ整備強化シ以テ戰爭指導ノ主動性ヲ
 堅持シ世界情勢ノ變轉ニ對處ス

二 政略態勢ノ整備強化ハ遅クモ十一月初頭迄ニ達成スルヲ目途ト
 ス

三 政略態勢ノ整備ハ帝國ニ對スル諸國家諸民族ノ戰爭協力強化ヲ
 主眼トシ特ニ支那問題ノ解決ニ資ス

第二 要領

外務省

0408

REEL No. A-0231

アジア歴史資料センター

34

「對滿華方策

帝國ヲ中心トスル日滿華相互間ノ結合ヲ更ニ強化ス
之カ爲

(イ)對滿方策

既定方針ニ據ル

(ロ)對華方策

「大東亞戰爭完遂ノ爲ノ對支處理根本方針」ノ徹底具現ヲ圖
ル爲右ニ即應スル如ク別ニ定ムル所ニ據リ日華基本條約ニ所
要ノ改訂ヲ行ヒ要スレハ日華同盟條約ヲ締結ス之カ爲速ニ諸
準備ヲ整フ

尙右ニ關聯スル對重慶和平工作ハ國民政府ヲシテ行ハシム

0409

35

ニ對泰方策

本方策實行ノ時機ハ別ニ定ム
既定方針ニ基キ相互協力ヲ強化ス特ニ「マライ」ニ於ケル失地
回復・經濟協力強化ハ速ニ實行ス

「シヤン」地方一部ノ泰國領編入ニ關シテハ「ビルマ」トノ關
係ヲ考慮シテ決定ス

三對佛印方策

既定方針ヲ強化ス

四對緬方策

既定方針ヲ實行ス

五對比方針

日地ノ空路
予備ノ空路
守備ノ空路

0410

37

ラ東京ニ參集セシメ半固タル戰爭完遂ノ決意ト大東亞共榮圈ノ
確立ト中外ニ宣明ス

外務省

0412

38

既定方針ニ基キ成ルヘク速ニ獨立セシム
獨立ノ時機ハ概ネ九、十月ノ交ト豫定ス
六其他ノ占領地諸地域ニ對スル方策ヲ左記ノ通定ム
イ「マライ」「スマトラ」「ジャワ」「ボルネオ」「セレベス」
ハ帝國領土ト決定シ（發表セス）重要資源ノ供給源トシテ極
力ノカ開發竝ニ民心ノ把握ニ努メ各地域原住民ノ民度ニ應シ
努メテ政治ニ參與セシム
ロ「ニューギニア」及前項以外ノ占領地ニ關シテハ別ニ定ム
ハ前記各地ニ於テハ當分軍政ヲ繼續ス
七大東亞會議
以上各方策ノ具現ニ伴ヒ本年十月下旬頃大東亞各地域ノ指導者

外務省

0411

参本田中伊佐

註

(本案ハ我國內外ノ情勢ト併セ考慮シ「大東亞政略指導大綱」決定ノ標據タラシムルモノトス)

第一、米英

一、米英ハ相互連絡ノ途開ケアルヲ利用シ政戰兩略上其ノ合同ノ力ヲ最モ有効ニ使用スルニ努ムヘキモ各自ノ立場ニ基ク打算ヨリ時期的及場所的ニ重點指向ノ單一化ニ徹底シ得サル場合アルヘシ

二、英ハ飽ク迄歐洲戰場ヲ重視シ極力米ヲ歐洲戰場ニ引留メ之ニ深入リセシムヘク努ムヘキモ米ハ成ルヘク速ニ東亞戰場ニ本

外務省

0413

格的力ヲ集中セント努ムヘシ

三、米英共ニ均シク地中海及近東中東印度ノ保持ハ之ヲ重視シ此ノ方面ニ於テハ最モ緊密ナル協同動作ヲ繼續スヘシ

四、歐洲戰場ニ於テハ米英ハ差當リ共同シテ地中海ノ疎開ニ努ムルト共ニ政戰兩略ヲ併用シテ伊國ノ脱落ヲ企圖スヘシ

五、「ソ」聯ノ利用ニ付テハ英ハ專ラ「ソ」ノ對獨抗戰激勵ニ重點ヲ置キ之カ爲ニハ「ポーランド」處分問題其ノ他「ソ」聯ノ政治的要求ニ付テハ思ヒ切り讓歩ヲ辭セサルヘク又必シモ早急ニ日「ソ」衝突ヲ希望セサルヘキモ米ハ對「ソ」援助ノ代價トシテ對日戰爭ニ付テ「ソ」聯ノ協力ニ付内諾ヲ獲ント努ムヘシ

外務省

0414

六米英殊ニ米ハ飽ク迄重慶ノ脱落ヲ防止スルニ努ムルト共ニ極力支那大陸ヲ利用スル對日空襲ノ強化ニ力ヲ注クヘシ

第二 「ソ」聯

「ソ」聯ハ對獨抗戰專念ヲ基本トシテ益々内外施策ヲ之ニ集中スヘシ

之カ爲

- (一) 出來得ル限り米英側ノ援助利用ニ努ムヘキモ之カ代價ノ提供ニ付テハ其ノ對獨抗戰夫レ自體カ何ヨリ米英ノ利益ナリトノ口實ノ下ニ極力消極的態度ヲ持續スヘシ
- (二) 一面對日武力衝突ノ回避ニ努ムヘキモ他面日「ソ」關係急變ニ對シ警戒ト準備ヲ怠ラス米ニ對シテモ日本ヨリ攻撃セラレ

外務省

タル場合ノ共同防衛ヲ條件トシテナラハ東部「ソ」領ノ基地利用等ニ付テモ考慮ノ餘地アリトノ態度ヲ示スヘシ

重慶政權ノ動向

- 一 蔣介石ヲ中心トスル重慶抗戰陣營ノ本丸ハ依然繼續戰意思ヲ抛棄セス其ノ間蔣ハ世界戰局ノ推移ニ付テハ假令米英側ノ徹底的勝利ニ歸セストスルモ所詮米英ハ有力ナル勢力トシテ殘ルヘシトノ見透シノ下ニ之トノ連繫ヲ保持スルト共ニ他面輿地ニ於ケル自家勢力ノ保全ニ努ムヘシ
- 二 抗戰陣營ノ本丸以外ノ傍系分子等ニ付テハ今後益々我政戰兩略ノ運用宜シキヲ得ルニ於テハ漸次切崩工作奏效ノ可能性熱シ來ルヘシ

外務省

三、從ソテ帝國ノ行フ對重慶政治工作ノ成否ハ重慶ノミノ觀察ヨ
 リスレバーニ帝國ノ提出スヘキ條件ニヨルヘント雖モ重慶ヲ
 中心トスル諸般ノ情勢ハ前第一項ノ如ク判斷セララルヲ以テ
 本工作ヲ直接帝國カ行フト或ハ國民政府ヲ介シテ行フトヲ問
 ハス現情勢下ニ於テハ其ノ成功ノ公算ハ極メテ少ナカルヘク
 寧ロ之ニヨリテ我弱體ヲ露呈スルニ等シキ惡影響ヲ招來スル
 コトナシトセス

依テ之カ施策ハ東亞ニ於ケル我カ既定政略ノ迅速ナル結實ヲ
 圖リツツ今後歐洲ニ於ケル樞軸側ノ戰勢有利ニ轉面セル好機
 ヲ捕捉スルニ努ムルト共ニ我モ亦東亞ニ於ケル有利ナル戰略
 的情勢ノ作爲ニ努ムルコト必要ナリ

外 務 省

獨ハ其ノ戦力ノ重點ヲ對「ソ」戦線ニ集中スヘシ
 今夏獨「ソ」戦ハ最モ猛烈ヲ極ムヘク獨カ壓倒的戦果ヲ收メ
 得ルト否トニ拘ラス結局大勢ヲ決スル動因トナルニ至ルヘシ
 伊ハ「ムツソリーニ」ノ健在ナル限り米英ノ謀略ニ乘セラ
 ルコトナク引續キ獨ニ追隨スヘシ

以 上

43

世界各國ノ動向

昭和十八 五 二五

秀本 田中中佐

註

一 本案ハ我國內外ノ情勢ト併セ考慮シ「大東亞政略指導大綱」決定ノ標據タラシムルモノトス

第一 米英

一 米英ハ相互連絡ノ途開ケアルヲ利用シ政戰兩略上其ノ合同ノカヲ最モ有效ニ使用スルニ努ムヘキモ各自ノ立場ニ基ク打算ヨリ時期的及場所的ニ重點指向ノ單一化ニ徹底シ得サル場合アルヘシ

二 英ハ飽ク迄歐洲戰場ヲ重視シ極力米ヲ歐洲戰場ニ引留メ之ニ深入リセシムヘク努ムヘキモ米ハ成ルヘク速ニ東亞戰場ニ本

外務省

0419

44

格的力ヲ集中セント努ムヘシ

三 米英共ニ均シク地中海及近東中東印度ノ保持ハ之ヲ重視シ此ノ方面ニ於テハ最モ緊密ナル協同動作ヲ繼續スヘシ

四 歐洲戰場ニ於テハ米英ハ差當リ共同シテ地中海ノ疎開ニ努ムルト共ニ政戰兩略ヲ併用シテ伊國ノ脱落ヲ企圖スヘシ

五 「ソ」聯ノ利用ニ付テハ英ハ專ラ「ソ」ノ對獨抗戰激勵ニ重點ヲ置キ之カ爲ニハ「ポーランド」處分問題其ノ他「ソ」聯ノ政治的要求ニ付テハ思ヒ切り讓歩ヲ辭セサルヘク又必シモ

早急ニ日「ソ」衝突ヲ希望セサルヘキモ米ハ對「ソ」援助ノ代價トシテ對日戰爭ニ付テノ「ソ」聯ノ協力ニ付内諾ヲ獲ント努ムヘシ

外務省

0420

25

六米英殊ニ米ハ飽ク迄重慶ノ脱落ヲ防止スルニ努ムルト共ニ極力支那大陸ヲ利用スル對日空襲ノ強化ニ力ヲ注グヘシ

第三、「ソ」聯

「ソ」聯ハ對獨抗戰專念ヲ基本トシテ益々内外施策ヲ之ニ集中スヘシ

之カ爲

- (一) 出來得ル限り米英側ノ援助利用ニ努ムヘキモ之カ代價ノ提供ニ付テハ其ノ對獨抗戰夫レ自體カ何ヨリ米英ノ利益ナリトノ口實ノ下ニ極力消極的態度ヲ持シスヘシ
- (二) 一面對日武力衝突ノ回避ニ努ムヘキモ他面日「ソ」關係急變ニ對シ警戒ト準備ヲ怠ラス米ニ對シテモ日本ヨリ攻撃セラレ

外務省

0421

26

タル場合ノ共同防衛ヲ條件トシテナラハ東部「ソ」領ノ基地利用等ニ付テモ考慮ノ餘地アリトノ態度ヲ示スヘシ

重慶政權ノ動向

六蔣介石ヲ中心トスル重慶抗戰陣營ノ本丸ハ依然繼續戰意思ヲ抱棄セス其ノ副將ハ世界戰局ノ推移ニ付テハ假令米英側ノ徹底的勝利ニ歸セストスルモ所詮米英ハ有力ナル勢力トシテ殘ルヘントノ見透シノ下ニ之トノ連繫ヲ保持スルト共ニ他面與地ニ於ケル自家勢力ノ保全ニ努ムヘシ

二抗戰陣營ノ本丸以外ノ傍系分子等ニ付テハ今後益々我政戰兩略ノ運用宜シキヲ得ルニ於テハ漸次切崩工作奏效ノ可能性熟シ來ルヘシ

外務省

0422

117

三從ツテ帝國ノ行フ對重慶政治工作ノ成否ハ重慶ノミノ觀察ヨ
 リスレバーニ帝國ノ提出スヘキ條件ニヨルヘント雖モ重慶ヲ
 中心トスル諸般ノ情勢ハ前第一項ノ如ク判斷セラルルヲ以テ
 本工作ヲ直接帝國カ行フト或ハ國民政府ヲ介シテ行フトヲ間
 ハス現情勢下ニ於テハ其ノ成功ノ公算ハ極メテ少ナカルヘク
 寧ロ之ニヨリテ我弱體ヲ露呈スルニ等シキ惡影響ヲ招來スル
 コトナシトセス
 依テ之カ施策ハ東亞ニ於ケル我カ既定政略ノ迅速ナル結實ヲ
 圖リツツ今後歐洲ニ於ケル樞軸側ノ戰勢有利ニ轉面セル好機
 ヲ捕捉スルニ努ムルト共ニ我モ亦東亞ニ於ケル有利ナル戰略
 的情勢ノ作爲ニ努ムルコト必要ナリ

外務省

0423

118

獨ハ其ノ戦力ノ重點ヲ對「ソ」戦線ニ集中スヘシ
 今更獨「ソ」戦ハ最モ猛烈ヲ極ムヘク獨カ壓倒的戰果ヲ收メ
 得ルト否トニ拘ラス結局大勢ヲ決スル動因トナルニ至ルヘシ
 伊ハ「ムツソリ」ニノ健在ナル限リ米英ノ謀略ニ乗セラル
 ルコトナク引續キ獨ニ追隨スヘシ

以上

外務省

0424

第一 方針

六五、二七午
後ノ局長級
ノ會議ニ附
シテ新案
ヲ提出ス
修入ノ出
ノ相違ハ

一 帝國ハ大東亞戰爭完遂ノ爲帝國ヲ中核トスル大東亞ノ諸國家諸
民族結集ノ政略態勢ヲ更ニ整備強化シ以テ戰爭指導ノ主動性ヲ
堅持シ世界情勢ノ變轉ニ對處ス
政略態勢ノ整備強化ハ遅クモ十一月初頭迄ニ達成スルヲ目途ト
ニ政略態勢ノ整備ハ帝國ニ對スル諸國家諸民族ノ戰爭協力強化ヲ
主眼トシ特ニ支那問題ノ解決ニ資ス

第二 要領

一 對滿華方策

帝國ヲ中心トスル日滿華相互間ノ結合ヲ更ニ強化ス

外務省

之方爲

(1) 對滿方策

既定方針ニ據ル

(2) 對華方策

一 大東亞戰爭完遂ノ爲ノ對支處理根本方針ハノ徹底具現ヲ圖
ル爲右ニ即應メル如ク別ニ定ムル所ニ據リ日華基本條約ヲ締結
華同盟條約ヲ改訂之方爲速ニ諸準備ヲ整フ
右ニ關聯シ機ヲ見テ國民政府ヲシテ對重慶政治工作ヲ實施セ
シムル如ク指導ス

二 對泰方策

既定方針ニ基キ相互協カヲ強化ス特ニ「マライ」ニ於ケル失地

出米は長官
修入ノ出
ノ相違ハ

○ ○ 37

對泰方策
對泰方策
對泰方策

外務省

460

回復、經濟協力強化ハ速ニ實行ス。

「シヤン」地方ノ一部ハ泰國領ニ編入スルモノトシ之ガ實施ニ關シテハ「ビルマ」トノ關係ヲ考慮シテ決定ス。

三 對佛印方策

既定方針ヲ強化ス

四 對緬方策

既定方針ヲ實行ス

五 對比方針

既定方針ニ基キ成ルベク速ニ獨立セシム

六 其他ノ占領地諸地域ニ對スル方策ヲ左記ノ通定ム

（イ）「マライ」「スマトラ」「ジャワ」「ボルネオ」「セレベス」ハ帝國領土ト決定シ重要資源ノ供給源トシテ極力之ガ開發並ニ民心ノ把握ニ努ム

（ロ）前記各地域ニ於テハ原住民ノ民度ニ應ジ努メテ政治ニ參與セシム

（ハ）「ニューギニア」及「前記」以外ノ占領地ノ處理ニ關シテハ右ノ標準ヲ追テ定ム

（ニ）前記各地ニ於テハ當分軍政ヲ繼續ス

七 大東亞會議

以上各方策ノ具現ニ伴ヒ本年十月下旬頃（比島獨立以後）大東

外務省

0427

41

但シ（ロ）以外ハ當分對外對中發表セズ

（イ）「マライ」「スマトラ」「ジャワ」「ボルネオ」「セレベス」ハ帝國領土ト決定シ重要資源ノ供給源トシテ極力之ガ開發並ニ民心ノ把握ニ努ム

（ロ）前記各地域ニ於テハ原住民ノ民度ニ應ジ努メテ政治ニ參與セシム

（ハ）「ニューギニア」及「前記」以外ノ占領地ノ處理ニ關シテハ右ノ標準ヲ追テ定ム

（ニ）前記各地ニ於テハ當分軍政ヲ繼續ス

七 大東亞會議

以上各方策ノ具現ニ伴ヒ本年十月下旬頃（比島獨立以後）大東

外務省

0428

42
亞各國ノ指導者ヲ東京ニ召集セシメ年固タル戦争完遂ノ決意ト
大東亞共榮圈ノ確立トヲ中外ニ宣明ス

0429

外務省

38

八部ノ内第壹號

大東亞政略指導大綱(案)

昭和一八五・二七
連任會議決定

第一方針

一 帝國ハ大東亞戦争完遂ノ爲帝國ヲ中核トスル大東亞ノ諸國家諸
民族結集ノ政略態勢ヲ更ニ整備強化シ以テ戦争指導ノ主動性ヲ
堅持シ世界情勢ノ變轉ニ對處ス
政略態勢ノ整備強化ハ速クモ十一月初頭迄ニ達成スルヲ目的トス
二 政略態勢ノ整備ハ帝國ニ對スル諸國家諸民族ノ戦争協力強化ヲ
主眼トシ特ニ支那問題ノ解決ニ資ス

第二要領

一 對滿華方針

帝國ヲ中心トスル日滿華相互間ノ結合ヲ更ニ強化ス

外務省

0430

之方爲

(1) 對滿方策

既定方針ニ據ル

(2) 對華方策

「大東亞戰爭完遂ノ爲ノ對支處理根本方針」ノ徹底具現ヲ圖ル爲右ニ即應スル如ク則ニ定ムル所ニ據リ日華基本條約ヲ日華同盟條約ニ改訂ス之ヲ爲速ニ諸準備ヲ整フ

右ニ關聯シ機ヲ見テ國民政府ヲシテ對重慶政治工作ヲ實施ス

シムル如ク指導ス

前項ノ實行ノ時機ハ大本營政府協議ノ上ニ決ス

ニ對泰方策
既定方針ニ據テ相互協力ヲ強化ス特ニ「マラー」ニ於ケル失地

外務省

0431

回復、經濟協力強化ハ速ニ實行ス

「シヤン」地方ノ一部ハ泰國領ニ編入スルモノトシ之カ實施ニ關シテハ「ビルマ」トノ關係ヲ考慮シテ決定ス

對佛印方策

既定方針ヲ強化ス

對緬方策

既定方針ヲ實行ス

對比方針

既定方針ニ據テ成ルベク速ニ獨立セシム

獨立ノ時機ハ概テ十月頃ト豫定シ極力準備ヲ促進ス

其他ノ占領地諸地域ニ對スル方策ヲ左記ノ通定ス

外務省

0432

42

亞各國ノ指導者ヲ東京ニ召集セシメ、卒固タル戰爭完遂ノ決意ト
大東亞共榮圈ノ確立トヲ中外ニ宣明ス

0434

外務省

47

但シ(ロ)以外ハ常分對外的ニ發表セズ

(ハ)「マライ」「スマトラ」「ジャワ」「ボルネオ」「セレス」

ハ帝國領土ト決定シ重要資源ノ供給源トシテ極力之ヲ開發並

ニ民心ノ把握ニ努ム

(ロ)前項各地域ニ於テハ原住民ノ民衆ニ應ジ努メテ政治ニ參與セ

シム

(ニ)「ニューギニア」及南洋以外ノ地域ノ處理ニ關シテハ右ニ

準ジ追テ定ム

(三)前記各地ニ於テハ常分軍政ヲ繼續ス

ト大東亞會議

以上各方針ノ具現ニ伴ヒ本年十月下旬頃(比島獨立直後)大東

0433

外務省

43

陸軍
海軍
外務
内務
農林
商工
教育
文部
司法
逓送
警務
衛生
労働
社会
自治
地方
行政
警察
消防
保健
福利
文化
教育
科学
技術
産業
交通
通信
建設
国土
環境
資源
エネルギー
情報
国際
外交
防衛
安全保障
国土防衛
警察防衛
消防防衛
保健防衛
福利防衛
文化防衛
教育防衛
科学防衛
技術防衛
産業防衛
交通防衛
通信防衛
建設防衛
国土防衛
環境防衛
資源防衛
エネルギー防衛
情報防衛

大東亞政略指導大綱ニ關スル件 昭和一八、五、二七
五月二十六日大本營連絡會議ニ於ケル意見交換ニ基キ翌二十七日
午前關係省事務連絡會議アリ、其ノ結果二十七日午後書記官長主
催ノ下ニ陸海軍兩軍務局長、外務政務、大東亞總務兩局長及鈴木
總裁出席、事務當局案ニ付テ審議ス（事務當局會議ニハ大東亞省
ヨリノ出席ナカリシ爲書記官長室ノ會議ニ於テ初メテ大東亞省ノ
意見開陳アリタリ）
別紙第一號原案ニ付問題ニナリタルハ左ノ通り
(1)日華基本條約ヲ同盟條約ニ改訂スル點
竹内總務局長ヨリ、日華基本條約中ニハ種々複雑ナル規定アリ
勿論此ノ際廢止シ得ルモノ多數アルモ又必要ナル規定モ存ス、

0435

64

其ノ上北支蒙疆ノ特殊性或ハ海軍等ノ軍事基地問題ニ關スル困
難ナル問題アリ、之等困難ナル問題ヲ此ノ際一舉ニ解決シ、之
ヲ撤廢スルト云フコトナラ大東亞省トシテハ一舉ニ同盟條約ニ
改訂スルコトニ異議ナキモ、若シ之等ノ問題ヲ殘シ、之ヲ同盟
條約ノ中ニ織込ムト云フガ如キ考ナラハ同盟條約ニスルコトハ
不贊成ナリ、寧ロ基本條約ヲ改訂スルニ止マル方安全ナリト思
フ旨述フ
鈴木總裁ハ之ニ對シ、北支滿蒙ノ特殊性ノ如キハ此ノ際之ヲ撤
廢スルダケノ覺悟ナクシテハ對重慶工作モ出來ズ、又本案ノ組
メ日支一体化ノ理想モ實現出來サル譯ナレバ當然斯カル舊式ノ
考ヘ方ハ此ノ際解消スベキナリ、但シ技術的ニ種々難點モアル

0436

48
模樣ナレバ此ノ際ハ同盟條約ト迄一擧ニ進マズ基本條約ニ思ヒ切ツタ改訂ヲ加フレバ十分ナリト思フ旨述フ

0437

46
岡・佐藤兩軍務局長モ技術的ニ基本條約ヲ同盟條約トシ間然スル所ナシトノコトナラハ別ニ反對セサルモ種々研究ノ要モアル模樣ナルニ付肚ハ「出來ルタケ同盟條約トスル積リ」ニテ進ムルコトトシ、唯萬一爲餘裕ヲ取ル書キ方トシ「日華基本條約ヲ改訂シ要スレハ日華同盟條約ヲ締結ス」ト云フ最初ノ原案ノ字句ヲ採用スルコト安全ナルヘントノ意見ヲ述ヘ此ノ點ハ尙議論ヲ續ケタルモ右ニテ一應落着セリ

(四) 國民政府ヲシテ對重慶政治工作ヲ實施セシムル如ク指導スルナル書キ方ニ付テハ特ニ上村ヨリ右ハ二十六日ノ連絡會議ニ於ケル話合ノ趣旨ニ反ス連絡會議ニ於テハ一應「國民政府力對重慶政治工作ヲナスコトハ妨ケス」ト繼マリタル次第ナルコトヲ

0438

47
指摘セリ

右ニ對シ星野及鈴木ヨリ氣持ハ全ク其ノ通りナリ但シ本大綱ハ
日本政府ノ肚ヲ決メムトスルモノナルヲ以テ南京ノスルコトハ
妨ケスト云フタケノ決定ニテハ結局日本ハ何モセスト云フコト
トナリ我方ノ氣持ハ少シモ南京ニ通セサル譯ナリ仍テ我方
ノ肚トシテハ南京ヲシテ工作ヲ實施セシムル如ク指導スト書ク
次第ナリ但シ我方ノ肚ハ前記ノ通りナルニ付特ニ南京ヲツツ
ク意味ハナン殊ニ國民政府ノ指導ハ在南京帝國大使ヲシテ行ハ
シメ大使以外ノ者ハ本件ニ關シテハ一切南京側ニ接觸セサルコ
トトスヘク之カ爲本大綱案決定ノ上ハ直チニ大使ヲ歸朝セシメ
直接右我方ノ意向ヲ説明シ之ニ基キ大使ヲシテ適宜南京側ヲ

0439

48

指導セシムルコトトスヘン從ツテ此ノ際字句ニ付議論スレハ種
々面倒ナル論議モアルヘキカ之ヲ執行スルハ大使ノ裁量ニ依ル
次第ナルニ付此ノ際餘リ文章ニ拘泥スル必要ナカルヘキ旨星野
及鈴木ヨリ繰返シ説明アリタリ

尙對重慶政治工作ノ狙ハ主トシテ重慶ヲ切崩シニシテ全面和平
ノ見込ハ殆ト無キモザリトテ全面和平ヲ排除スル意味ニテハナ
ク是方出來得レハ結構ナリ又萬一全面和平ナリ蔣カ南京ニ來レ
ル場合蔣ヲシテ對米英宣戰ヲナサシムルコトハ之又極メテ困難
ナルヘク斯カル場合ニハ必スシモ對米英宣戰ヲ強要スル要ナク
實質的ニハ飽ク迄米英ノ支那ニ於ケル勢力排除ヲ嚴守シツツ形
式的ニハ中立ノ立場ヲ執ラシムルモ差支ナカルヘン之等ノ場合

0440

ヲ考慮セハ此ノ際同盟條約ヲ締結スルコトハ時期早尙ノ感モアル次第ナル旨星野、鈴木ヨリノ意見ノ開陳アリタリ

(イ) 對泰方策 連絡會議ニ於ケル意見交換ノ結果ニ基キ「シヤン」地方ノ一部ヲ泰國領ニ編入スル原則ヲ此ノ際決定シ單ニ之カ實施ノ時期ヲ別途考慮スルコトトシ以テ泰ヲシテ無用ノ危懼ヲナサシメサルコトトセリ

(ロ) 對比方策 原案ニハ獨立ノ時期ヲ概ネ九、十月ノ候ト豫定セルモ獨立準備ノ爲ニハ相當ノ日數ヲ要ストノ議論モアリタルニ付今回ハ十月頃ト豫定スルコトニ修正セリ但シ佐藤陸軍ヨリ參謀總長ハ最後迄一日モ速カナラムコトヲ希望シ九、十月ノ候ヲ十月頃ト變更スルコトニ反對シ居タル旨説明アリタリ

尙臨時議會等ニテ説明ノ場合ハ獨立ノ時期ヲ本年內ト云フコトニ了解成立セリ

尙第六項ニ付テハ些少ノ字句ノ修正アリタルカ實質的ノ變更ニハ非ス